

編集・発行  
 (株)農林中金総合研究所基礎研究部  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3  
 TEL. 03-3243-7331  
 FAX. 03-3246-1984  
 E-mail : kaneko@nochuri.co.jp

# 調査と情報

昨年一月末～二月初旬に開かれたWTO閣僚会議は決裂に終わった。本会議はWTO再交渉を開始するにあたってその議題を決定することをねらいとしていた。決裂の原因として農業、アンチダンピング、労働問題、開発途上国の実施問題で合意に至らなかったことがあげられている。再開の目処は現在までのところたつてはいない。こうした情勢下、今後の交渉をにらんで感じていることを三つほど上げてみたい。

第一はNGOや発展途上国の行動が、欧米、輸出国サイドによる一方的な国際ルールの決定を阻止したことに因る。市民パワーや発展途上国の台頭は、弱肉強食の資本主義経済に着実に潮流の変化をもたらしつつある。

## WTOシアトル会議再考

### 絶対負けるわけにはいかない再交渉

しかしながら、こうした力学の変化から再交渉の行方を樂觀視するむきもあるが、むしろ欧米、輸出側側の逆襲は激しくなり交渉は一段とし烈さと混乱を増すとみるべきであつて、あらためて日本の主張についての理論武装強化が求められる。

第二はこれと関連するが、日本の最大の主張点である多面的機能についての考え方の整理の必要性についてである。先の会議では我が国は強硬に多面的機能を主張したものの、共闘を組んでいたEUは、非貿易的関心事項に環境、食料安全保障、農村地域の活性化が盛り込まれていれば多面的機能という言葉にはこだわらないとの立場を表明し

た。我が国政府も景観の形成と文化的伝承以外は概ねカバーされているとしているが、我が国とEUの理解の仕方には根本的なところで食い違いがあるように思われる。まずEUは我が国と違って穀物の輸出国という立場にあること、またEUは畑、牧草地中心であるのに対して我が国は水田中心であり、水田の稲作による活用なしには多面的機能の発揮が難しいこと、さらにはEUは既にデカップリングによつて農業を支えてきていることの三つをよく踏まえておかなければ同床異夢となりかねない。あわせて韓国や、今後加盟が予定されている中国、台湾等、東アジアの自然条件、貿易構造が比較的類似し稲作を主とする各国とのさらなる連携強化が重要である。

易構造が比較的類似し稲作を主とする各国とのさらなる連携強化が重要である。

第三が、国際基準

と国内基準との調整  
 いわゆるハーモニゼーションの問題の持つ重要性にかかると認識についてである。前回のガット・ウルグアイ・ラウンドではハーモニゼーションの問題への関心は全体に乏しかった。WTO体制が進行し、国際化・市場化が加速する中、表示、安全性基準等が農産物貿易に及ぼす影響は決定的である。その典型が遺伝子組み換え作物である。これへの対応にはEUが単一欧州議定書に明記した「予防措置の原則」、マーストリヒト条約に盛り込んだ「慎重の原則」等について、国内での十分な議論と哲学の整理が不可欠であると考える。

(基礎研究部長 荻谷 栄一)

今月のテーマ：WTO交渉にのぞんで

WTOシアトル会議再考	1
WTO再交渉について	2
WTO新ラウンドの構図と課題	3~4
地域協同組織研究会について	5~6
地域農業をマネージする農協	7~8

ぶっくレビュー『何のために農業が必要か』	9
あぜみち	10
虹のかけ橋	11
統計の眼「広がり続けるハンバーガー食文化」	12
編集後記	12